

日本におけるスペシャルオリンピックス活動の安定的、持続的な発展に向けて

スポーツクラブマネジメントコース
5006A322-2 上村光男

研究指導教員： 間野義之助教授

スペシャルオリンピックス(SO)とは、知的発達障害のある人々(*アスリート)の自立と社会参加を目指し、日常的なスポーツプログラムと、その成果の発表の場である競技会を提供する国際的なスポーツ組織である。その日本における本部組織が、特定非営利活動法人(NPO 法人)・スペシャルオリンピックス日本 (SON)である。スペシャルオリンピックス日本が、本格的に活動を始めから約10年が経ち、活動は拡大し、現在では45都道府県に地区組織が設立、運営されている。一方で、国内に100万人以上いるともいわれている知的障害者のうち、スペシャルオリンピックスのプログラムへの参加者は、未だ4,000人程度に留まっている。海外での認知度を考えると更なる発展の余地は残されている。本リサーチペーパーにおいて、スペシャルオリンピックス日本の中で最大規模の地区組織であるNPO 法人スペシャルオリンピックス日本・東京の現状の分析と実行可能な施策を検討することで、日本におけるスペシャルオリンピックス活動の安定的、持続的な発展の一助になりたい。

*SO では、スポーツトレーニングプログラムに参加する知的発達障害のある人を「アスリート」と呼ぶ

(スペシャルオリンピックス活動の現状)

2004 年におけるスペシャルオリンピックスのスポーツプログラムに参加したアスリート数は、全世界トータル1,738,385人。1年間のアスリート増加人数は、357,989人、アスリートの増加率は、過去最高の26%を記録となった。(Special Olympics 2004 Global Participation Report より)地域別では、アジア太平洋地域および東アジア地域が、全世界に占めるアスリート数の割合をそれぞれ5%→9%、22%→24%と伸ばした。スペシャルオリンピックスの知名度が低かったと思われる地域で、大幅に参加ア

スリートが増加、スペシャルオリンピックス活動が世界的に広がっていることを示している。

日本においては、2006年7月現在、45都道府県で約4,200人のアスリートと15,000人を超えるボランティアが活動している。2004年の参加アスリート数の増加人数では、日本はアジア太平洋地域において上位3カ国に入っている一方で、国内の知的発達障害者総数に対する参加アスリートの比率は、他国と比較して未だ低い水準にあり、日本におけるスペシャルオリンピックス活動は、世界の水準から見ると未だ発展途上段階といえる。厚生労働省の発表する日本における知的障害者人数は、329,000人 (知的障害児(者)基礎調査 平成12年)。このうち、年齢、障害の重さ等を勘案してスペシャルオリンピックス活動に参加するポテンシャルを持つと考えられる知的障害者数は、221,000人程度と考えられる。2005年におけるスペシャルオリンピックスの参加アスリート数は、4,231人であることから、ポテンシャルターゲットの1.9%に過ぎない。スペシャルオリンピックス日本 (SON)は、2010年に向けて、参加アスリート数20,000人(2005年実績の4.7倍)との目標を掲げている。そのために、必要とされるボランティア人数、活動資金の確保は、これまでのアプローチの延長線では、極めて難しいものであり、従来の活動から脱却した組織的な展開が求められている。

(スペシャルオリンピックス日本・東京の現状分析と施策について)

東京都在住の知的障害者数58,671人 (東京都福祉保健局福祉行政統計より) のうち、スペシャルオリンピックスの対象となると考えられるポテンシャルアスリート数は、約54,000人である。スペシャルオリンピックス日本・東京のスポーツプログラムに参加したアスリート数は、600人程度(2006年実績)であり、ポテンシャルアスリート

の約1%程度に留まっている。

地域別(区、市別)に参加比率を調べてみると、かなりのばらつきが確認された。(高い地区で、3%前後。低い地区は参加ゼロ)プログラム会場の分布とあわせてみるとやはりプログラム会場に近い地区の参加率が高く、参加アスリートを増やすためには、プログラム会場数を拡大していく必要がある。

学校在学中と卒業後の2つのセグメントに分けて考えてみると、東京都における在学中の知的発達障害者数は、約11,000人。スペシャルオリンピックスへの参加比率は、2.6%となっており、比較的高い水準となっている。在学中のスペシャルオリンピックスへの参加が、卒業後の参加にも繋がる重要なセグメントであり、養護学校等学校関係者との連携を深めていく必要がある。

一方、卒業後については、東京都の更生施設、授産施設へ入所者数は、11,000人程度。多くの入居施設内では、入居者とスポーツの接点は年間行事や簡単な体操等にとどまり、日常的にスポーツに参加する層は少ないと思われる。また、作業所や事業会社で就労する知的障害者にとっても、スポーツに接する機会は決して十分な状況ではない

と思われ、施設向けの広報活動、体験会の実施等により、参加を促進していきたい。

事業収支計画は、参加アスリート数を2010年1,000人、2015年 2,000人として策定した。

2006年の支出見込み(23百万円)の内容から、参加アスリート数に応じた必要資金のシミュレーションを実施。

2010年における必要資金は、35百万円、2015年における必要資金は、60百万円となった。参加アスリート数の増加に伴う会費収入の増加等を勘案し、必要となる寄付金収入を算定すると、2010年における必要企業寄付金は、19百万円(2006年比 +13百万円)、2015年における必要企業寄付金は、38百万円(2006年比 +32百万円)となる。

個人からの寄付金収入は、広報活動による知名度の向上、大会等のイベント参加ボランティアに対する働きかけ等を行い、その上でダイレクトメール等の個人コンタクトによる寄付金の積み上げ策を実施するものの、本収支計画の達成のキーポイントは、企業からの寄付金収入をいかに増やしていくかに尽きると言える。

スポンサー企業獲得のためのプロセスについては、

- ① ターゲット企業の選定～国内売り上げの上位約1000社の中から、CSR意識の高い企業、障害者雇用者数の多い企業等の項目で、スクリーニングを実施。スペシャルオリンピックスの強みをアピールできる企業をリストアップする。
- ② 企業に対するアプローチとプレゼンテーションの実施～どこの部署、誰にコンタクトすべきかを明確にする。(CSR室、人事部、広報部等)～訪問先ごとに、何をアピールすべきかを整理し、アピールポイントに合わせたプレゼンテーションを行う。
- ③ フォローアップ。その他、複数企業を集めた企業向けセミナー等も必要に応じて行うものとする。